



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東 福

上場会社名 沖縄電力株式会社

コード番号 9511 URL <http://www.okiden.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 大嶺 満

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算課長

(氏名) 仲尾 聡

TEL 098-877-2341

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日

平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	98,131	3.8	7,928	△25.5	6,974	△25.9	5,262	△23.2
26年3月期第2四半期	94,573	4.9	10,648	△6.6	9,411	△6.8	6,851	△7.9

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 5,613百万円 (△18.3%) 26年3月期第2四半期 6,870百万円 (△5.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	301.24	—
26年3月期第2四半期	392.18	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	428,241	148,517	34.5
26年3月期	428,333	141,103	32.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 147,628百万円 26年3月期 140,222百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
27年3月期	—	30.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,200	3.3	7,500	△13.7	5,800	△16.4	4,300	△9.1	246.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	17,524,723 株	26年3月期	17,524,723 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	54,405 株	26年3月期	54,117 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	17,470,406 株	26年3月期2Q	17,471,210 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考)平成 27 年 3 月期の個別業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	177,700	3.3	6,300	△7.2	4,500	△13.6	3,500	△10.7	200.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における当社の販売電力量は、電灯はお客さま数が増加したものの、台風の影響や前年と比べ気温が低めに推移したことによる需要減から前年同期を下回りました。また、電力においても、新規お客さまなどによる需要増があったものの、台風の影響や前年と比べ気温が低めに推移したことによる影響から前年同期を下回りました。

その結果、電灯と電力（特定規模需要を含む）の販売電力量合計は、前年同期に比べ1.5%減の40億22百万kWhとなりました。

収支の状況については、収入面では、電気事業において販売電力量の減少があったものの、燃料費調整制度の影響などにより電灯電力料が増加したことや再エネ買取額の増加により再エネ特措法交付金が増加したことから、売上高（営業収益）は前年同期に比べ35億58百万円増（3.8%増）の981億31百万円となりました。

一方、支出面では、電気事業において減価償却費などの減少があったものの、燃料費、固定資産除却費等の増加に加え、再エネ買取量の増加により他社購入電力料が増加したことから、営業費用は前年同期に比べ62億78百万円増（7.5%増）の902億3百万円となりました。

以上の結果、営業利益は27億20百万円減（25.5%減）の79億28百万円となりました。

また、営業外損益を含めた経常利益は24億37百万円減（25.9%減）の69億74百万円、四半期純利益は15億89百万円減（23.2%減）の52億62百万円となりました。

（参考）販売電力量

（単位：百万kWh, %）

	26年3月期 第2四半期	27年3月期 第2四半期	増減率
電 灯	1,570	1,526	△2.8
電 力	2,513	2,496	△0.7
合 計	4,083	4,022	△1.5

\* 「電力」には、特定規模需要を含む。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

資産については、固定資産の減価償却に伴う減少などにより、前連結会計年度末に比べ91百万円減の4,282億41百万円となりました。

負債については、有利子負債の減少や「退職給付に関する会計基準」（平成24年5月17日改正）の適用による減少などにより、前連結会計年度末に比べ75億5百万円減（2.6%減）の2,797億24百万円となりました。

純資産については、四半期純利益の計上や「退職給付に関する会計基準」の適用による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ74億14百万円増（5.3%増）の1,485億17百万円となりました。

この結果、自己資本比率は34.5%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増減に伴う支出の増加や税金等調整前四半期純利益の減少などにより、前年同期に比べ68億81百万円減（35.5%減）の125億6百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の減少などにより、前年同期に比べ22億26百万円減（18.0%減）の101億18百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ60億48百万円増の18億9百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ5億78百万円増（6.8%増）の91億20百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想について、売上高は、電気事業において燃料費調整制度の影響による電灯電力料の減少や再エネ買取額の減少による再エネ特措法交付金の減少などが見込まれることから、前回発表より8億円減（0.4%減）の1,852億円を見込んでおります。利益については、電気事業において円安の影響などによる燃料費の増加などが見込まれることから、営業利益が10億円減（11.8%減）の75億円、経常利益が5億円減（7.9%減）の58億円、当期純利益が4億円減（8.5%減）の43億円を見込んでおります。

(通期 連結業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	186,000	8,500	6,300	4,700	269 03
今回発表予想 (B)	185,200	7,500	5,800	4,300	246 13
増減額 (B - A)	△800	△1,000	△500	△400	—
増減率 (%)	△0.4	△11.8	△7.9	△8.5	—
(参考) 前期実績 (平成26年3月期)	179,266	8,693	6,936	4,731	270 80

(参考)

(通期 個別業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	178,500	7,300	5,000	3,900	223 24
今回発表予想 (B)	177,700	6,300	4,500	3,500	200 34
増減額 (B - A)	△800	△1,000	△500	△400	—
増減率 (%)	△0.4	△13.7	△10.0	△10.3	—
(参考) 前期実績 (平成26年3月期)	172,059	6,788	5,207	3,917	224 21

## 2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,334百万円減少し、利益剰余金が2,330百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ37百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
固定資産	385,598	379,095
電気事業固定資産	335,377	331,080
汽力発電設備	151,536	145,220
内燃力発電設備	11,353	13,832
送電設備	50,363	49,391
変電設備	33,712	34,802
配電設備	72,325	72,794
業務設備	14,525	13,906
その他の電気事業固定資産	1,560	1,133
その他の固定資産	15,000	15,021
固定資産仮勘定	10,312	9,081
建設仮勘定及び除却仮勘定	10,312	9,081
投資その他の資産	24,907	23,911
長期投資	10,588	10,918
繰延税金資産	10,585	9,350
その他	3,805	3,714
貸倒引当金 (貸方)	△72	△72
流動資産	42,735	49,146
現金及び預金	10,181	11,250
受取手形及び売掛金	8,938	12,142
たな卸資産	16,679	18,710
繰延税金資産	1,752	1,835
その他	5,333	5,402
貸倒引当金 (貸方)	△150	△195
合計	428,333	428,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
<b>負債及び純資産の部</b>		
固定負債	226,735	219,347
社債	74,999	74,999
長期借入金	103,717	100,838
リース債務	30,102	29,173
退職給付に係る負債	13,279	9,808
その他	4,635	4,527
流動負債	60,494	60,376
1年以内に期限到来の固定負債	25,996	20,655
短期借入金	150	5,050
コマーシャル・ペーパー	-	3,000
支払手形及び買掛金	17,559	17,518
未払税金	4,422	3,308
その他	12,366	10,843
負債合計	287,230	279,724
株主資本	137,668	144,737
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
利益剰余金	123,216	130,285
自己株式	△275	△276
その他の包括利益累計額	2,553	2,890
その他有価証券評価差額金	1,599	2,115
繰延ヘッジ損益	-	△2
退職給付に係る調整累計額	953	777
少数株主持分	881	889
純資産合計	141,103	148,517
合計	428,333	428,241



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	94,573	98,131
電気事業営業収益	91,774	94,853
その他事業営業収益	2,799	3,278
営業費用	83,925	90,203
電気事業営業費用	81,309	86,999
その他事業営業費用	2,615	3,203
営業利益	10,648	7,928
営業外収益	507	448
受取配当金	141	145
受取利息	41	6
持分法による投資利益	81	97
その他	242	198
営業外費用	1,744	1,402
支払利息	1,412	1,334
その他	332	67
四半期経常収益合計	95,081	98,580
四半期経常費用合計	85,669	91,605
経常利益	9,411	6,974
税金等調整前四半期純利益	9,411	6,974
法人税等	2,538	1,702
少数株主損益調整前四半期純利益	6,873	5,272
少数株主利益	21	9
四半期純利益	6,851	5,262

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,873	5,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	518
繰延ヘッジ損益	—	△2
退職給付に係る調整額	—	△175
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△3	341
四半期包括利益	6,870	5,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,849	5,600
少数株主に係る四半期包括利益	20	13

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,411	6,974
減価償却費	14,232	13,599
固定資産除却損	186	1,562
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△162	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△388
受取利息及び受取配当金	△182	△137
支払利息	1,412	1,334
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,919	△3,203
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,901	△1,740
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,513	△40
その他	2,007	△2,021
小計	21,598	15,938
利息及び配当金の受取額	182	151
利息の支払額	△1,433	△1,343
法人税等の支払額	△958	△2,370
法人税等の還付額	-	130
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,388	12,506
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△13,084	△11,445
固定資産の売却による収入	113	121
投融資による支出	△29	△9
投融資の回収による収入	39	433
その他	615	781
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,345	△10,118
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の償還による支出	-	△5,000
長期借入れによる収入	1,000	5,325
長期借入金の返済による支出	△8,459	△8,767
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,084	5,125
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	-	3,000
配当金の支払額	△524	△523
その他	△958	△968
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,858	△1,809
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△815	578
現金及び現金同等物の期首残高	15,780	8,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,964	9,120

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。